

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

井村屋製菓株式会社

(184003)

第69期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

井村屋製菓株式会社

目 次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹 田 節 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹 田 節 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,038,992	15,975,351	16,003,195	32,877,777	34,132,559
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△119,988	303,919	357,966	63,599	1,052,310
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△334,045	162,350	333,819	△375,236	486,947
純資産額 (千円)	11,533,118	11,375,414	11,662,198	11,508,246	11,778,965
総資産額 (千円)	23,833,975	22,746,417	24,039,587	21,411,525	22,292,121
1株当たり純資産額 (円)	455.05	449.27	461.59	454.33	466.14
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△13.17	6.41	13.22	△14.91	18.66
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.39	50.00	48.51	53.75	52.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,189,607	60,872	237,102	322,870	1,790,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△233,704	△83,532	△928,787	△3,527	△207,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,041	148,271	241,272	△376,557	△1,077,307
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	842,244	991,910	921,722	866,299	1,372,134
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	787 〔464〕	771 〔424〕	754 〔349〕	768 〔402〕	744 〔383〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,993,124	13,726,503	14,751,263	28,798,365	29,773,535
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△297,654	82,632	170,968	△275,083	610,276
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△421,146	56,505	220,341	△570,016	260,656
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	11,097,764	10,735,175	10,814,212	10,973,454	11,020,745
総資産額 (千円)	21,864,561	20,284,233	22,483,280	19,388,835	20,102,333
1株当たり純資産額 (円)	437.89	423.98	428.03	433.33	436.19
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△16.60	2.23	8.72	△22.48	9.81

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	50.76	52.92	48.10	56.59	54.82
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	612 〔368〕	602 〔338〕	644 〔275〕	601 〔315〕	586 〔308〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー(1日8時間勤務換算)を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、流通事業として当社製品の一部を製造しておりました井村屋乳業株式会社（連結子会社）は、平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し、同社は解散しております。なお、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書におきましては同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日に至る損益計算書を連結しております。

3 【関係会社の状況】

「事業の内容」に記載のとおり、井村屋乳業株式会社（連結子会社）は、平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し、同社は解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	578 [161]
フードサービス事業	35 [127]
調味料事業	80 [53]
その他の事業	2 [—]
全社(共通)	59 [8]
合計	754 [349]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー（1日8時間勤務換算）を含む）数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	644 [275]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー（1日8時間勤務換算）を含む）数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成17年9月30日現在組合員数401名であり、上部団体には加入していません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社日本フード(株)、イムラ(株)及び(株)ポレアには、いずれも労働組合はありません。

3社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、第1四半期では設備投資の増加や企業収益の改善はありましたものの、個人消費の低迷や原油価格の高騰に対する懸念によって不透明感の中で推移しました。しかしながら、第2四半期に入り、個人消費や雇用環境の改善、株価の上昇などもあって景況感は好転いたしました。

菓子食品業界におきましては、未だ解決をみないBSE感染牛や鳥インフルエンザ問題などにより消費者の品質、安全・安心への警戒感はますます強まりました。また、流通における小売業の再編や一層激しさを増した価格競争への対応、夏物商品の最盛期である7月の天候不順による落込みなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは、

- ① 業務構造改革の継続（第二次業務構造改革の成果の明確化）
- ② リスクマネジメントの実行（周到的な準備と訓練に基づくさまざまな経営リスクの回避）
- ③ 品質異常の撲滅（革命的な品質管理の徹底と顧客への品質保証による信頼の確保）
- ④ 強みの強化（ブランド価値を高め利益創出を図る）
- ⑤ ISO14001の認証取得（CSR活動の必須条件と捉え流通事業は平成17年11月認証取得）

の5つの項目を経営方針として掲げ第69期をスタートいたしました。

組織面におきましては、経営意識の向上による事業の独自性の強化と全社利益への貢献をより図ることを狙いとしフードサービス事業部をフードサービスカンパニーに、調味料事業部をシーズニングカンパニーとした「カンパニー制」の導入を行いました。さらに連結子会社である井村屋乳業㈱を豆腐・豆乳・デザート類に特化した業態へ変革するとともに、平成17年6月1日にはチルドフーズカンパニーとして井村屋製菓㈱に合併いたしました。

設備投資におきましても計画通り進行しております。その主要なものは、

- ① メーカーは商品価値を具現化することが大きな責務であり、その原点は商品の開発機能にあるとの認識から開発室を「顧客価値創造センター」として新設いたしました。また、品質管理業務や、マーケティングに基づいた開発・品質・技術などの情報発信基地として機能してまいります。
- ② アイスクリームの増産に伴う環境への影響も考慮して排水設備の増強を行いました。
- ③ 強みの強化という観点から、好評を得ておりますカステラのライン増設を行いました。
- ④ 賃貸住宅の建設におきましても、平成18年1月末の竣工を目指して順調に進んでおります。

売上面におきましては、平成17年3月31日をもって井村屋乳業㈱が牛乳事業から撤退したことにより9億16百万円の減少はありましたが、「アイスクリーム」・「菓子」・「調味料」が伸長したことにより当中間連結会計期間の連結売上高は160億3百万円（前年同期比0.2%の増）となりました。

収益面におきましては、原油価格の高騰の影響はあったものの主要原料であります小豆価格の安定、業務構造改革の成果と相まって、販売面での売上割引率の低減やISCM（井村屋 サプライチェーン・マネジメント）の取組効果による運賃の減少、グループ子会社であります日本フード㈱の利益貢献などにより連結経常利益は3億57百万円（前年同期比17.8%増）となりました。また、連結中間純利益は、賃貸住宅建設に伴うゴルフ練習場・ガソリンスタンドなどの撤去費用、コーヒーショップ・アンナミラズのお台場店・吉祥寺店・千葉そごう店の閉店

に伴う除却費用、子会社井村屋乳業㈱の牛乳事業からの撤退や合併に伴う固定資産の処分損等を計上いたしました。一方、繰延税金資産の回収促進と保有資産の効率化を図るための投資株式の一部売却、井村屋乳業㈱との合併による税負担の軽減もあって連結中間純利益は3億33百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

<流通事業>

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子は、夏場の主力商品である「水ようかん」が消費低迷による厳しい市場環境に置かれる中で、リニューアル効果や手土産品としての値ごろ感から堅調に推移しました。和洋単品類は好評を得ております「カステラ」を中心としてコンビニエンスストアを中心に拡販を継続し前年同期比75.8%増と大きく伸ばいたしました。秋冬に向いましては、さらに和洋単品の強化を図るため「夢の匠」シリーズ（あずき・くり・さつまいもの3種）などの新商品の投入準備を進めました。

食品は、お手軽に本物の味が楽しめる「お赤飯の素」が引続き高い評価を得、前年同期比69.7%増と大幅に伸ばしました。上半期にウエイトの高い「かき氷シロップ」は最需要期である7月の天候不順もあり苦戦いたしました。秋・冬物商品の導入ではリニューアルした「ぜんざいファミリーパック」や「お気に入りしるこ」が大手量販店の採用もあり前年同期比18.8%増と伸ばし好調なスタートとなりました。

野菜の旨みを凝縮した植物性素材100%の「JiAi」ブランドは市場定着化を図るため、生協や牛乳の宅配ルートを中心に販路拡大の活動を行っております。

デイリーチルドでは、豆腐類は、業務用豆腐の新規ルート開拓もあり売上に貢献しました。今期から本格的に取組みをスタートしました豆乳類は、宅配ルートへの参入、ペットボトルタイプなどの新製品の投入、原豆乳として業務用ルートの開拓など積極的な活動を行い、前年同期比38.5%の増となりました。

（加温・冷菓）

加温の肉まん・あんまん類は「素材が活きる 美味しさと安心をお届けします 井村屋 肉まん・あんまん」をキャッチフレーズとし、家庭や厨房での調理を意識した、ひと手間かけた製法により素材の美味しさを活かした商品作りを行いました。また、お客さまの安心・安全への志向が高まる中であって、肉まん・あんまんの敷き紙にQRコードを取り入れ、原材料の表示やアレルギーなどの商品情報の開示を開始しました。流通段階におきましても年々スチーマーの展開が早くなり、今期は8月1日から本格的にスタートいたしました。

冷菓のアイスクリーム類は、テーマ性を持った売り場の構築と、市場拡大を営業政策の軸にすえ、「和」を特徴とした「北海道大納言あずき最中」「京都宇治抹茶あずき最中」「BOXきんつばアイス」（ミルク・抹茶の2種類）等の新製品投入や大手小売業との取組み強化を図りました。主力商品であります「BOXあずきバー」を主軸とするあずきバー類は、「強みの強化」の方針に基づきTVCMの実施やキャンペーンなどの販売促進策の実施による市場の拡大に加え、8月以降の天候も追風となり前年同期比9.2%増と伸ばいたしました。また、愛・地球博（愛知万博）にちなんだ「金しゃちくん最中」を愛知・岐阜・三重・静岡の東海地区限定で発売し話題性のある商品として好評を博しました。

以上の結果、流通事業の売上高は牛乳部門からの撤退による売上減（9億16百万円）もあり、128億58百万円（前年同期比0.4%減）と微減となり、営業利益は6億44百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

<フードサービス事業>

当期間における家計消費支出は4～9月の6ヶ月連続で前年同月を下回り、外食産業もこの間特に既存店ベースでは前年割れが続きました。このような事業環境にあつて、フードサービス事業は、アンナミラーズ30年来のカミサリー・店舗の体制を、効率・効果・利益性の視点から統廃合も含めて検討に入りました。また、新たな事業の柱として2年前に導入したジュヴォーにつきましても、育成促進を目指した新店開発、既存店のリニューアルを行いました。また、ジュヴォーとアンナミラーズとのシナジーの発揮を期待したシステムリニューアルにも着手を開始しました。

(アンナミラーズ)

「新・原点回帰」をキーワードとして前期末に改装を行いました高輪店は客数・客単価ともに順調に推移し売上高は前年同期比18.0%増となりました。横浜ランドマーク店も10.0%の増となり健闘いたしました。一方、フードサービス事業の事業改革に伴う営業効率改善の方針に沿い、前期の立川・八景島両店の閉店に続き平成17年8月には千葉そごう店、平成17年9月末をもって吉祥寺店・お台場店の3店舗をクローズいたしました。長きに亘ってご愛顧・ご支援をいただきありがとうございました。心より感謝申し上げます。

(ジュヴォー)

平成17年9月1日に3号店として丸の内ビル店を開店いたしました。今後、主力となる物販店の1号店であり期待をしております。また、催事や長期の出店の引合いも増加してきており平成17年10月から平成18年3月まで銀座プラザでの販売がスタートをいたします。催事販売などにつきましてはブランドの認知効果もあり積極的に取組んでまいります。

以上の活動をいたしました。フードサービス事業は閉店の影響もあり売上高は7億10百万円（前年同期比13.5%の減）、営業損益は1億3百万円の損失（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。なお、既存店ベースの売上では前年同期比107.8%と伸長いたしました。

<調味料事業>

健康やダイエット志向の食品が注目されるなかにあつて、健康機能性食材が大幅に伸長いたしました。また、社内コラボレーションとして取組んでおります「豆乳パウダー」は改良タイプを開発し高い評価を得るとともに本格生産に入りました。

中国（北京）の北京京日井村屋食品有限公司におきましては、従来の生産活動に加え日本市場向けの粉末赤味噌の生産を開始し順調に稼動しております。

以上の結果、調味料事業の売上高は24億22百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1億98百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

<その他の事業>

賃貸住宅事業への事業変革により、平成17年3月31日をもってゴルフ練習場・ガソリンスタンドを閉鎖したことにより、その他の事業の売上高は12百万円（前年同期比82.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期は6百万円

の営業損失)となりました。なお、ゴルフ練習場跡地の賃貸住宅「ヴィル グランディール」(成長する街の意)の建設は当初計画通り進行しております。平成18年1月末には33棟、140戸、400人の皆さんが暮らす「緑と癒しの街」が竣工いたします。現在、2月の入居開始に備えて具体的な運営の検討に入りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	237	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△928	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	241	93
現金及び現金同等物の増減額	125	△450	△575
現金及び現金同等物の中間期末残高	991	921	△70

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による2億37百万円の資金に対し投資活動で9億28百万円使用し、財務活動において2億41百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は4億50百万円減少いたしました。期首残高のカバーによって前中間期末残高より70百万円減少の9億21百万円(前期比7.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億37百万円となり、前年同期より1億77百万円の改善となりました。これは前年同期と比較し、主に税金等調整前中間純利益が1億68百万円増加したことによっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動では、活動に伴うキャッシュ・アウト・フローが前年同期より8億45百万円増加いたしました。主な要因はカステラライン増設等で設備投資額が9億97百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資資金の調達により前年同期より93百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産等の状況

当中間連結会計期間における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(イ) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	6,496,281	89.4
フードサービス事業	120,552	101.2
調味料事業	2,122,266	108.0
消去(セグメント間取引)	△37,347	89.1
合計	8,701,752	93.4

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業における生産実績はありません。

(ロ) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	2,009,666	121.8
合計	2,009,666	121.8

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(ハ) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	356	1.0
フードサービス事業	121,183	81.2
合計	121,539	56.3

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料事業、その他の事業における商品仕入はありません。
 4 流通事業における商品仕入実績が激減したのは井村屋乳業株式会社との合併によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	12,858,307	99.6
フードサービス事業	710,694	86.5
調味料事業	2,422,075	111.1
その他の事業	12,117	18.0
合計	16,003,195	100.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	2,780,353	17.4	3,014,440	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

4 【経営上の重要な契約等】

井村屋乳業株式会社との合併について

当社は、井村屋乳業株式会社（当社の連結子会社）との間で平成17年1月31日付で締結した合併契約に基づき、同社を平成17年6月1日（合併登記日）をもって吸収合併いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は47名であり、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は1億97百万円であります。

当中間連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費1億73百万円）

- ① 安全・安心・安定をキーワードにした商品づくりの継続（商品開発の基本指針）
- ② 小豆・餡の基礎研究と幅広い活用
- ③ カステラ事業の拡大に向けた商品開発
- ④ 食卓商材の研究開発
- ⑤ 和(あずき)を中心とした冷菓商品開発
- ⑥ 高質の和風最中商品の開発
- ⑦ 高質デザートアイスの商品の開発
- ⑧ 調理技術をアップし、品質の向上を図った加温商品開発
- ⑨ 手作り技術を生かした加温商品開発
- ⑩ 新包あん技術を生かした加温商品開発

(2) フードサービス事業（研究開発費5百万円）

- ① アンナミラーズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発投入
- ② アンナミラーズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発投入
- ③ JOUVAUD（ジュヴォー）でのディナーコースの充実を狙った商品の開発投入

(3) 調味料事業（研究開発費19百万円）

- ① 「豆乳パウダー」の開発推進による新製品の開発
- ② 機能性素材の共同開発による開発技術の向上
- ③ 調理感を高めた野菜系商品の開発・改良
- ④ 専門家との取り組みによる中食・外食への商品開発
- ⑤ 当社グループ内のコラボレーションによる共同開発体制の推進

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等については重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。なお、設備の除却等につきましては、当中間連結会計期間において計画通り新規事業の低層賃貸住宅建設に伴う、ゴルフ練習場及びガソリンスタンド施設の取壊し並びにアンナミラズ3店舗の撤去を完了しております。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設計画の概略は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フード㈱ (連結子会社)	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	流通事業	スパウチ商 品製造設備 増設	603,000	—	借入金	17年10月	18年4月	生産能力 100%増

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,650,000
計	79,650,000

(注) 定款において株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 市場第2部 名古屋証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日	—	25,644,400	—	2,253,900	15,656	2,310,716

(注) 井村屋乳業株式会社との合併(合併比率1:1)に伴うものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,242	4.84
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,236	4.82
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,170	4.57
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	1,111	4.34
双日株式会社	港区赤坂6丁目1番20号	965	3.76
服部月松	四日市市尾平町3730-6	824	3.22
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
井村屋従業員持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	574	2.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計	—	8,985	35.04

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイテイインベストメンツ株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,886,000	24,884	同上
単元未満株式	普通株式 379,400	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,884	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権2個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓株	三重県津市高茶屋七丁目 1番1号	379,000	—	379,000	1.48
計	—	379,000	—	379,000	1.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	503	505	509	512	570
最低(円)	475	476	490	490	500	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,181,566		990,334		1,506,729	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,974,330		5,735,124		5,080,208	
3 たな卸資産		2,351,004		2,804,840		2,259,938	
4 繰延税金資産		344,632		484,029		345,600	
5 その他の流動資産		213,308		225,114		200,374	
貸倒引当金		△3,657		△756		△1,203	
流動資産合計		10,061,183	44.2	10,238,687	42.6	9,391,649	42.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,622,373		3,412,715		3,430,869	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,435,583		1,483,219		1,382,847	
(3) 土地	※2	4,506,785		4,575,885		4,506,785	
(4) 建設仮勘定		2,000		1,277,836		518,690	
(5) その他の有形固定資産		102,308		87,259		85,009	
有形固定資産合計		9,669,051	42.5	10,836,916	45.1	9,924,201	44.5
2 無形固定資産							
電話加入権他		26,813		34,280		25,707	
無形固定資産合計		26,813	0.1	34,280	0.1	25,707	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,565,970		1,839,188		1,733,022	
(2) 長期貸付金		40,440		40,995		41,345	
(3) 敷金		511,831		461,826		463,863	
(4) 差入保証金		492,433		367,113		391,296	
(5) 繰延税金資産		318,647		189,926		246,604	
(6) 更生債権等		428,217		385,684		385,684	
(7) その他の投資		121,084		103,970		152,448	
貸倒引当金		△489,256		△459,002		△463,702	
投資その他の資産合計		2,989,368	13.2	2,929,702	12.2	2,950,563	13.3
固定資産合計		12,685,233	55.8	13,800,899	57.4	12,900,471	57.9
資産合計		22,746,417	100.0	24,039,587	100.0	22,292,121	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,247,677		4,189,510		3,576,262	
2 短期借入金	※2	1,747,327		1,201,974		574,796	
3 未払金		1,837,927		2,699,840		2,062,491	
4 未払法人税等		131,121		223,135		345,579	
5 賞与引当金		480,834		567,952		505,344	
6 その他の流動負債		369,181		889,859		867,144	
流動負債合計		8,814,071	38.7	9,772,272	40.7	7,931,619	35.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	640,018		450,000		629,000	
2 退職給付引当金		736,827		767,978		756,210	
3 役員退職慰労引当金		110,808		131,992		168,839	
4 再評価に係る繰延税金 負債		977,687		1,234,274		977,687	
5 繰延税金負債		138		—		—	
6 その他の固定負債		5,800		10,800		10,800	
固定負債合計		2,471,279	10.9	2,595,044	10.8	2,542,537	11.4
負債合計		11,285,351	49.6	12,367,317	51.5	10,474,157	47.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		85,651	0.4	10,071	0.0	38,998	0.2
(資本の部)							
I 資本金		2,253,900	9.9	2,253,900	9.4	2,253,900	10.1
II 資本剰余金		2,296,609	10.1	2,321,181	9.7	2,296,713	10.3
III 利益剰余金		5,289,634	23.2	5,715,790	23.7	5,614,230	25.2
IV 土地再評価差額金		1,460,435	6.4	1,203,848	5.0	1,460,435	6.5
V その他有価証券評価差額金		221,741	1.0	347,648	1.4	344,980	1.5
VI 為替換算調整勘定		△7,142	△0.0	△10,028	△0.0	△9,794	△0.0
VII 自己株式		△139,763	△0.6	△170,141	△0.7	△181,499	△0.8
資本合計		11,375,414	50.0	11,662,198	48.5	11,778,965	52.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,746,417	100.0	24,039,587	100.0	22,292,121	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			15,975,351	100.0		16,003,195	100.0		34,132,559	100.0	
II 売上原価			10,596,504	66.3		10,386,069	64.9		22,455,715	65.8	
売上総利益			5,378,846	33.7		5,617,125	35.1		11,676,844	34.2	
III 販売費及び一般管理費	※1										
1 販売費		3,386,211			3,740,102		7,325,885				
2 一般管理費		1,722,075	5,108,286	32.0	1,580,929	5,321,031	33.3	3,384,867	10,710,753	31.4	
営業利益			270,560	1.7		296,093	1.8		966,091	2.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			774			1,010			1,653		
2 受取配当金			12,670			13,466			18,172		
3 賃貸料			24,718			33,915			52,538		
4 雑収入			36,836			56,074			49,467		
5 連結調整勘定償却額			—			—			21,302		
6 持分法による投資利益			4,044			3,279			12,753		
7 その他の営業外収益			4,431	83,475	0.5	689	108,435	0.7	27,368	183,256	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			16,072			11,576			28,455		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却			32,549			32,750			65,501		
3 雑支出			1,494	50,116	0.3	2,235	46,563	0.3	3,079	97,036	0.2
経常利益			303,919	1.9		357,966	2.2		1,052,310	3.1	
IV 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			359			—		
2 投資有価証券売却益			20,452			201,712			47,094		
3 長期貸倒引当金戻入益			—			—			43,225		
4 退店補償金			—			—			25,000		
5 保険収入			—			77,538			—		
6 役員退職慰労引当金戻入			—	20,452	0.1	2,840	282,450	1.8	—	115,319	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			1,447			6,462		
2 固定資産除却損	※4		2,705			166,330			131,069		
3 退店撤去費			—			—			3,879		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入			—			—			42,596		
5 ゴルフ会員権評価損			26,700			5,300			47,170		
6 関係会社株式評価損			—			—			13,267		
7 たな卸資産廃棄処分損			—			781			59,326		
8 その他の特別損失	※5		—	29,405	0.2	4,277	178,136	1.1	2,006	305,778	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			294,966	1.8		462,279	2.9		861,852	2.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		113,432			206,351			384,405		
法人税等調整額		31,194	144,626	0.9	△81,538	124,812	0.8	14,126	398,531	1.1
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△12,010	△0.1		3,648	0.0		△23,626	△0.0
中間(当期)純利益			162,350	1.0		333,819	2.1		486,947	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,295,101		2,296,713		2,295,101
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		646		8,812		749	
2. 合併に伴う資本剰余金 増加高		862	1,508	15,655	24,468	862	1,612
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,296,609		2,321,181		2,296,713
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,332,712		5,614,230		5,332,712
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		162,350	162,350	333,819	333,819	486,947	486,947
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		202,589		201,902		202,589	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		2,840 (250)		14,700 (—)		2,840 (250)	
3. 合併に伴う利益剰余金 減少高		—	205,429	15,656	232,259	—	205,429
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,289,634		5,715,790		5,614,230

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		294,966	462,279	861,852
減価償却費		311,942	297,000	646,454
受取利息及び受取配当金		△13,444	△14,476	△19,825
支払利息		16,072	11,576	28,455
投資有価証券売却益		△20,452	△201,712	△47,094
投資有価証券評価損		—	—	13,769
連結調整勘定償却額		3,000	—	△21,302
固定資産売却益		—	△359	—
固定資産売却損除却損		2,705	126,897	122,815
たな卸資産廃棄処分損		—	781	59,326
売上債権の増加額		△1,040,710	△654,916	△146,588
たな卸資産の増加額		△471,942	△544,539	△439,086
仕入債務の増加額		959,317	613,247	287,903
未払消費税等の増減額		10,098	△26,351	22,382
貸倒引当金の増減額		28,826	△5,146	818
賞与引当金の増加額		80,035	62,608	104,545
退職給付引当金の増加額		61,658	11,767	81,041
役員退職慰労引当金の減少額		△75,651	△36,847	△17,619
持分法による投資損益		△4,044	△3,279	△12,753
役員賞与		△2,840	△14,700	△2,840
その他		11,076	479,169	420,839
小計		150,614	562,998	1,943,090
利息及び配当金の受取額		13,444	14,476	19,825
利息の支払額		△16,072	△11,576	△28,455
法人税等の支払額		△87,114	△328,795	△143,629
営業活動による キャッシュ・フロー		60,872	237,102	1,790,831
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△27,839	65,983	27,220
有形固定資産の取得による支出		△101,550	△1,098,618	△320,246
有形固定資産の売却による収入		—	750	—
投資有価証券の取得による支出		△6,251	△219,292	△20,157
投資有価証券の売却による収入		42,618	310,193	97,419
貸付けによる支出		△15	△4,051	△2,047
貸付金の回収による収入		8,644	16,247	9,258
その他		862	—	862
投資活動による キャッシュ・フロー		△83,532	△928,787	△207,690

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		975,962	257,194	△194,588
長期借入による収入		—	250,000	—
長期借入金の返済による支出		△622,998	△59,016	△635,996
自己株式の取得による支出		△1,737	△5,303	△43,370
配当金の支払額		△202,955	△201,602	△203,352
財務活動による キャッシュ・フロー		148,271	241,272	△1,077,307
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		125,610	△450,412	505,834
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		866,299	1,372,134	866,299
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	991,910	921,722	1,372,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ポレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった井村屋乳業㈱は平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し同社は解散しております。当中間連結会計期間は同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>従来、非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ポレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>従来、持分法を適用していない非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券－その他有価証券について、時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産－製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券－同左</p> <p>たな卸資産－同左</p>	<p>有価証券－その他有価証券について、時価のあるものは連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産－同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産－一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産－定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産－同左</p> <p>無形固定資産－同左</p>	<p>有形固定資産－同左</p> <p>無形固定資産－同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金－同左</p>	<p>貸倒引当金－同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び主要な子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>	<p>賞与引当金－同左</p> <p>退職給付引当金－同左</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,775千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,775千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,430千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																														
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、13,717,331千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,773,112千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,769,063千円であります。																																																														
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,813,490 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,253 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,317,965 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,598 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,728,840 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>668,331 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>23,996 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>640,018 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342,470 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,533千円	建物及び構築物	1,813,490 "	機械装置及び運搬具	516,253 "	土地	3,317,965 "	投資有価証券	22,598 "	計	5,728,840 "	割引手形	10,124千円	短期借入金	668,331 "	1年以内返済長期借入金	23,996 "	長期借入金	640,018 "	計	1,342,470 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,781,330 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>655,434 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,076,752 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>257,733 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,771,250 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>695,000 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>400,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,781,330 "	機械装置及び運搬具	655,434 "	土地	3,076,752 "	投資有価証券	257,733 "	計	5,771,250 "	短期借入金	695,000 "	1年以内返済長期借入金	400,000 "	長期借入金	450,000 "	計	1,545,000 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,546千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722,964 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>484,904 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,092,132 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>258,979 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617,526 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>6,877千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>358,160 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>30,016 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>629,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024,053 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,546千円	建物及び構築物	1,722,964 "	機械装置及び運搬具	484,904 "	土地	3,092,132 "	投資有価証券	258,979 "	計	5,617,526 "	割引手形	6,877千円	短期借入金	358,160 "	1年以内返済長期借入金	30,016 "	長期借入金	629,000 "	計	1,024,053 "
定期預金	58,533千円																																																																
建物及び構築物	1,813,490 "																																																																
機械装置及び運搬具	516,253 "																																																																
土地	3,317,965 "																																																																
投資有価証券	22,598 "																																																																
計	5,728,840 "																																																																
割引手形	10,124千円																																																																
短期借入金	668,331 "																																																																
1年以内返済長期借入金	23,996 "																																																																
長期借入金	640,018 "																																																																
計	1,342,470 "																																																																
建物及び構築物	1,781,330 "																																																																
機械装置及び運搬具	655,434 "																																																																
土地	3,076,752 "																																																																
投資有価証券	257,733 "																																																																
計	5,771,250 "																																																																
短期借入金	695,000 "																																																																
1年以内返済長期借入金	400,000 "																																																																
長期借入金	450,000 "																																																																
計	1,545,000 "																																																																
定期預金	58,546千円																																																																
建物及び構築物	1,722,964 "																																																																
機械装置及び運搬具	484,904 "																																																																
土地	3,092,132 "																																																																
投資有価証券	258,979 "																																																																
計	5,617,526 "																																																																
割引手形	6,877千円																																																																
短期借入金	358,160 "																																																																
1年以内返済長期借入金	30,016 "																																																																
長期借入金	629,000 "																																																																
計	1,024,053 "																																																																
※3	受取手形割引高は、10,124千円であります。	受取手形割引高は、6,440千円であります。	受取手形割引高は6,877千円であります。																																																														

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,278,688 千円 保管料 373,112 〃 販売促進費 299,437 〃 広告宣伝費 81,433 〃 給料手当 1,119,610 〃 賞与引当金繰入額 285,646 〃 退職給付費用 85,282 〃 減価償却費 53,646 〃 賃借料 298,789 〃	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,405,603 千円 保管料 456,367 〃 販売促進費 335,962 〃 広告宣伝費 197,844 〃 給料手当 1,082,131 〃 賞与引当金繰入額 311,056 〃 退職給付費用 55,698 〃 減価償却費 44,393 〃 賃借料 273,020 〃	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 2,947,072 千円 保管料 794,219 〃 販売促進費 624,483 〃 広告宣伝費 277,803 〃 給料手当 2,215,510 〃 賞与引当金繰入額 308,918 〃 退職給付費用 149,944 〃 減価償却費 103,187 〃 賃借料 772,441 〃
※2	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359 千円 合計 359 千円	—————
※3	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,266 千円 その他の有形固定資産 180 〃 合計 1,447 千円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,465 千円 機械装置及び運搬具 997 〃 合計 6,462 千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,614 千円 機械装置及び運搬具 91 〃 合計 2,705 千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 115,860 千円 機械装置及び運搬具 9,011 〃 その他の有形固定資産 577 除却費用 40,880 合計 166,330 千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,845 千円 機械装置及び運搬具 7,471 〃 その他の有形固定資産 3,036 〃 除却費用 14,717 〃 合計 131,069 千円
※5	—————	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 合同葬費用 1,535 千円 雑支出 2,742 〃 合計 4,277 千円	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 502 千円 貸倒損失 1,504 〃 合計 2,006 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,181,566 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△189,655 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>991,910 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,181,566 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,655 "	現金及び現金同等物	991,910 千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>990,334 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△68,612 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>921,722 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	990,334 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,612 "	現金及び現金同等物	921,722 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,506,729 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△134,595 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,372,134 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,506,729 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△134,595 "	現金及び現金同等物	1,372,134 千円
現金及び預金勘定	1,181,566 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,655 "																				
現金及び現金同等物	991,910 千円																				
現金及び預金勘定	990,334 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,612 "																				
現金及び現金同等物	921,722 千円																				
現金及び預金勘定	1,506,729 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△134,595 "																				
現金及び現金同等物	1,372,134 千円																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>千円 944,587</td> <td>千円 489,877</td> <td>千円 454,710</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>千円 482,703</td> <td>千円 168,071</td> <td>千円 314,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,427,290</td> <td>千円 657,948</td> <td>千円 769,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	千円 944,587	千円 489,877	千円 454,710	その他 (工具器 具備品)	千円 482,703	千円 168,071	千円 314,632	合計	千円 1,427,290	千円 657,948	千円 769,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>千円 821,996</td> <td>千円 355,129</td> <td>千円 466,867</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>千円 444,703</td> <td>千円 158,044</td> <td>千円 286,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,266,699</td> <td>千円 513,173</td> <td>千円 753,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	千円 821,996	千円 355,129	千円 466,867	その他 (工具器 具備品)	千円 444,703	千円 158,044	千円 286,659	合計	千円 1,266,699	千円 513,173	千円 753,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>千円 944,009</td> <td>千円 537,809</td> <td>千円 406,199</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>千円 347,601</td> <td>千円 151,915</td> <td>千円 195,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,291,610</td> <td>千円 689,724</td> <td>千円 601,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	千円 944,009	千円 537,809	千円 406,199	その他 (工具器 具備品)	千円 347,601	千円 151,915	千円 195,685	合計	千円 1,291,610	千円 689,724	千円 601,885
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置 及び 運搬具	千円 944,587	千円 489,877	千円 454,710																																															
その他 (工具器 具備品)	千円 482,703	千円 168,071	千円 314,632																																															
合計	千円 1,427,290	千円 657,948	千円 769,342																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置 及び 運搬具	千円 821,996	千円 355,129	千円 466,867																																															
その他 (工具器 具備品)	千円 444,703	千円 158,044	千円 286,659																																															
合計	千円 1,266,699	千円 513,173	千円 753,526																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
機械装置 及び 運搬具	千円 944,009	千円 537,809	千円 406,199																																															
その他 (工具器 具備品)	千円 347,601	千円 151,915	千円 195,685																																															
合計	千円 1,291,610	千円 689,724	千円 601,885																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>535,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	246,876千円	1年超	535,663 "	合計	782,539千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530,775 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	230,156千円	1年超	530,775 "	合計	760,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398,508 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214,118千円	1年超	398,508 "	合計	612,627千円																														
1年以内	246,876千円																																																	
1年超	535,663 "																																																	
合計	782,539千円																																																	
1年以内	230,156千円																																																	
1年超	530,775 "																																																	
合計	760,931千円																																																	
1年以内	214,118千円																																																	
1年超	398,508 "																																																	
合計	612,627千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>153,261 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,525 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164,314千円	減価償却費 相当額	153,261 "	支払利息相当額	6,525 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>132,419 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,877 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140,480千円	減価償却費 相当額	132,419 "	支払利息相当額	4,877 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>286,981 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,085 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	305,709千円	減価償却費 相当額	286,981 "	支払利息相当額	12,085 "																														
支払リース料	164,314千円																																																	
減価償却費 相当額	153,261 "																																																	
支払利息相当額	6,525 "																																																	
支払リース料	140,480千円																																																	
減価償却費 相当額	132,419 "																																																	
支払利息相当額	4,877 "																																																	
支払リース料	305,709千円																																																	
減価償却費 相当額	286,981 "																																																	
支払利息相当額	12,085 "																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,095,724	1,479,651	383,927
(2) その他	21,558	17,210	△4,348
合計	1,117,282	1,496,861	379,579

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,173,045	1,754,599	581,554
(2) その他	31,653	30,480	△1,173
合計	1,204,698	1,785,079	580,381

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,070,595	1,658,974	588,379
(2) その他	21,558	18,205	△3,352
合計	1,092,154	1,677,180	585,026

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,905,734	821,940	2,180,477	67,200	15,975,351	—	15,975,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,498	—	41,893	4,696	57,087	(57,087)	—
計	12,916,232	821,940	2,222,370	71,896	16,032,438	(57,087)	15,975,351
営業費用	12,238,854	920,548	2,085,219	77,915	15,322,536	382,255	15,704,791
営業利益又は営業損失(△)	677,378	△98,608	137,151	△6,019	709,902	(439,342)	270,560

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,858,307	710,694	2,422,075	12,117	16,003,195	—	16,003,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,059	—	32,347	3,600	44,006	(44,006)	—
計	12,866,366	710,694	2,454,422	15,717	16,047,201	(44,006)	16,003,195
営業費用	12,221,554	814,330	2,256,094	12,790	15,304,770	402,331	15,707,101
営業利益又は営業損失(△)	644,812	△103,636	198,328	2,927	742,431	(446,337)	296,093

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,092,729	1,560,689	4,347,104	132,035	34,132,559	—	34,132,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,230	—	138,049	8,024	166,304	(166,304)	—
計	28,112,960	1,560,689	4,485,154	140,059	34,298,864	(166,304)	34,132,559
営業費用	26,285,036	1,796,737	4,277,278	154,593	32,513,646	652,821	33,166,468
営業利益又は営業損失(△)	1,827,923	△236,048	207,875	△14,533	1,785,217	(819,126)	966,091

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
 (1) 流通事業……………菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
 (2) フードサービス事業…………パイ、フード、ドリンク、洋菓子
 (3) 調味料事業……………天然調味料、健康機能性食品、醗酵調味料
 (4) その他の事業……………損害保険代理業、リース代理業
 なお、その他の事業においてイムラ株式会社（連結子会社）は平成17年3月31日をもってゴルフ練習場及びガソリンスタンド事業から撤退しております。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間439,342千円、当中間連結会計期間446,337千円、前連結会計年度819,126千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

ともに在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 449円27銭	1株当たり純資産額 461円59銭	1株当たり純資産額 466円14銭
1株当たり中間純利益 6円41銭	1株当たり中間純利益 13円22銭	1株当たり当期純利益 18円66銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 162,350千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 333,819千円	連結損益計算書上の当期純利益 486,947千円
普通株式に係る中間純利益 162,350千円	普通株式に係る中間純利益 333,819千円	普通株式に係る当期純利益 472,247千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
—————	—————	利益処分による役員賞与金 14,700千円
普通株式の期中平均株式数 25,320千株	普通株式の期中平均株式数 25,258千株	普通株式の期中平均株式数 25,309千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社及び主要な子会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行しております。この移行に伴い退職給付債務は607,799千円減少する見込みであり、退職給付会計上、当社グループはこの過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を10年間で償却することにしております。</p>	<p>——</p>	<p>当社は連結子会社井村屋乳業(株)が平成17年3月31日をもって牛乳部門から撤退したことに伴い、同社の事業を「豆腐」・「豆乳」・「デザート」類のデイリー・チルド商品の開発・製造に特化させることで経営基盤の強化と生産体制の最適化を図り、併せて経営資源の集中により、当社グループの効率化、合理化を推進するため、平成17年6月1日をもって同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日 平成17年1月31日</p> <p>②合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>③合併期日 平成17年6月1日</p> <p>④合併の形式 当社を存続会社とし井村屋乳業株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>⑤合併比率(株式の割当比率) 井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、井村屋製菓株式会社の株式1株を割当て交付する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		638,036		569,394		1,034,904		
2 受取手形		685,561		661,260		509,078		
3 売掛金		4,663,203		4,800,978		4,132,632		
4 たな卸資産		2,222,652		2,747,736		2,155,144		
5 繰延税金資産		302,029		434,482		311,266		
6 その他の流動資産		241,897		256,755		221,656		
貸倒引当金		△552		—		△481		
流動資産合計		8,752,828	43.2	9,470,608	42.1	8,364,202	41.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,728,133		2,717,218		2,565,580		
(2) 機械及び装置	※2	1,098,196		1,283,394		1,022,586		
(3) 土地	※2	4,303,690		4,388,553		4,303,690		
(4) 建設仮勘定		—		1,277,336		518,000		
(5) その他の有形固定資産	※2	358,700		330,747		339,191		
有形固定資産計		8,488,721	41.8	9,997,251	44.5	8,749,049	43.5	
2 無形固定資産		18,058	0.1	27,640	0.1	17,990	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,644,253		1,907,908		1,813,699		
(2) 長期貸付金		39,652		40,427		40,777		
(3) 敷金		511,292		461,512		463,324		
(4) 差入保証金		473,468		351,861		373,143		
(5) 繰延税金資産		315,019		184,401		245,885		
(6) 更生債権等		416,077		373,544		373,544		
(7) その他の投資		99,572		114,982		109,573		
貸倒引当金		△474,709		△446,857		△448,857		
投資その他の資産計		3,024,625	14.9	2,987,780	13.3	2,971,091	14.8	
固定資産合計		11,531,404	56.8	13,012,672	57.9	11,738,131	58.4	
資産合計		20,284,233	100.0	22,483,280	100.0	20,102,333	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,339,182		2,438,306		2,031,683	
2 買掛金		1,511,748		1,648,144		1,241,789	
3 短期借入金	※2	950,000		1,000,000		—	
4 未払金		1,662,629		2,608,940		1,906,331	
5 未払法人税等		30,005		96,233		252,906	
6 未払費用		206,445		226,314		207,626	
7 賞与引当金		400,000		517,078		439,300	
8 その他の流動負債	※4	75,517		572,187		589,383	
流動負債合計		7,175,529	35.4	9,107,205	40.5	6,669,019	33.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	600,000		450,000		600,000	
2 退職給付引当金		693,521		744,998		714,571	
3 役員退職慰労引当金		96,520		121,790		109,510	
4 再評価に係る繰延税金負債		977,687		1,234,274		977,687	
5 その他の固定負債		5,800		10,800		10,800	
固定負債合計		2,373,528	11.7	2,561,863	11.4	2,412,568	12.0
負債合計		9,549,058	47.1	11,669,068	51.9	9,081,588	45.2
(資本の部)							
I 資本金		2,253,900	11.1	2,253,900	10.0	2,253,900	11.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,295,060		2,310,716		2,295,060	
2 その他資本剰余金		686		9,601		789	
資本剰余金合計		2,295,747	11.3	2,320,318	10.3	2,295,850	11.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		473,000		473,000		473,000	
2 任意積立金		3,778,819		3,828,819		3,778,819	
3 中間(当期)未処分利益		396,528		556,818		600,680	
利益剰余金合計		4,648,348	22.9	4,858,638	21.6	4,852,499	24.1
IV 土地再評価差額金		1,460,435	7.2	1,203,848	5.4	1,460,435	7.3
V その他有価証券評価差額金		216,507	1.1	347,648	1.6	339,558	1.7
VI 自己株式		△139,763	△0.7	△170,141	△0.8	△181,499	△0.9
資本合計		10,735,175	52.9	10,814,212	48.1	11,020,745	54.8
負債・資本合計		20,284,233	100.0	22,483,280	100.0	20,102,333	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,726,503	100.0	14,751,263	100.0	29,773,535	100.0
II 売上原価	※1	8,877,862	64.7	9,494,002	64.4	19,110,012	64.2
売上総利益		4,848,641	35.3	5,257,261	35.6	10,663,523	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1	4,799,544	34.9	5,137,142	34.8	10,110,816	34.0
営業利益		49,097	0.4	120,118	0.8	552,707	1.8
IV 営業外収益	※2	76,763	0.5	95,136	0.7	140,549	0.5
V 営業外費用	※3	43,228	0.3	44,286	0.3	82,979	0.3
経常利益		82,632	0.6	170,968	1.2	610,276	2.0
VI 特別利益	※4	20,452	0.1	216,549	1.5	113,596	0.4
VII 特別損失	※5	29,405	0.2	154,920	1.1	263,208	0.9
税引前中間(当期) 純利益		73,679	0.5	232,597	1.6	460,664	1.5
法人税、住民税 及び事業税		12,230		79,403		217,545	
法人税等調整額		4,943	0.1	△67,146	0.1	△17,536	0.6
中間(当期)純利益		56,505	0.4	220,341	1.5	260,656	0.9
前期繰越利益		340,023		336,477		340,023	
中間(当期)未処分利益		396,528		556,818		600,680	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 20年～30年 機械及び装置 9年 車輛運搬具 4年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当事業年度より「投資損失引当金」を計上しております。この変更は投資先である子会社等の財政状態の一時的な悪化を適時に当社の投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は15,000千円少なく計上されております。なお、この変更は、当中間期末において子会社等の純資産に対する当社の持分額が、当社の投資勘定と比較した場合、その差額が僅少であったため、当中間期は従来の方法によっております。当中間期は変更後の方法によった場合と比較して損益に与える影響額は僅少であります。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

2. 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」の金額が、当中間会計期間に総資産額の100分の5を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他の有形固定資産」に含まれる当該金額は2,000千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,775千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,775千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が37,430千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,685,377千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,638,210千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,691,457千円であります。
※2	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金950,000千円、長期借入金600,000千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他5箇所 建物 88,425千円 構築物 716 〃 機械及び装置 75 〃 土地 2,195,197 〃 (2) 工場財団 建物 1,260,402千円 構築物 9,489 〃 機械及び装置 343,907 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 8,378千円	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金600,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金400,000千円及び長期借入金450,000千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他4箇所 建物 58,706千円 構築物 177 〃 機械及び装置 75 〃 土地 1,969,364 〃 (2) 工場財団 建物 1,289,218千円 構築物 8,457 〃 機械及び装置 488,749 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 257,733千円	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金600,000千円については、次の担保を提供しております。 (1) 関西支店他4箇所 建物 60,598千円 土地 1,969,364 〃 (2) 工場財団 建物 1,211,268千円 構築物 8,927 〃 機械及び装置 314,023 〃 土地 920,056 〃 (3) 投資有価証券 244,819千円
3	偶発債務 当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 49,000千円 保証債務額 49,000 〃	偶発債務 当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 200,000千円 保証債務額 113,415 〃	偶発債務 期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 株式会社ポレア 銀行借入金 保証限度額 41,000千円 保証債務額 41,000 〃
※4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 245,525千円 無形固定資産 111 〃	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 238,769千円 無形固定資産 52 〃	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 495,071千円 無形固定資産 178 〃
※2	営業外収益のうち、受取利息 が1,440千円、賃貸料が30,052千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が1,034千円、賃貸料が33,980千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が2,279千円、賃貸料が63,206千 円含まれております。
※3	営業外費用のうち、支払利息 が10,853千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,311千円 含まれております。	営業外費用のうち、支払利息 が10,411千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,495千円 含まれております。	営業外費用のうち、支払利息 が17,601千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が64,623千円含 まれております。
※4	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 20,452千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 201,549千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 47,094千円 貸倒引当金戻入 41,502 〃
※5	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 2,614千円 その他 91 〃 計 2,705千円 ゴルフ会員権評価 損 26,700千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 86,861千円 機械及び装置 2,826 〃 除却費用 35,526 その他 20,926 〃 計 146,140千円 その他の特別損失 8,780千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産売却損 建物 2,285千円 機械及び装置 997 〃 その他 3,180 〃 計 6,462千円 固定資産除却損 建物 102,604千円 機械及び装置 4,285 〃 その他 19,765 〃 計 126,654千円 関係会社株式 評価損 20,929千円 たな卸資産廃棄 処分損 43,209 〃 ゴルフ会員権評価 損 46,570 〃 その他の特別損失 19,381 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 442,477</td> <td>千円 167,859</td> <td>千円 274,618</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 379,511</td> <td>千円 130,321</td> <td>千円 249,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 93,843</td> <td>千円 31,257</td> <td>千円 62,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 915,831</td> <td>千円 329,437</td> <td>千円 586,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及 び装置	千円 442,477	千円 167,859	千円 274,618	器具及 び備品	千円 379,511	千円 130,321	千円 249,190	その他	千円 93,843	千円 31,257	千円 62,586	合計	千円 915,831	千円 329,437	千円 586,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 429,437</td> <td>千円 176,625</td> <td>千円 252,812</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 444,703</td> <td>千円 158,044</td> <td>千円 286,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 76,283</td> <td>千円 34,663</td> <td>千円 41,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 950,424</td> <td>千円 369,332</td> <td>千円 581,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及 び装置	千円 429,437	千円 176,625	千円 252,812	器具及 び備品	千円 444,703	千円 158,044	千円 286,659	その他	千円 76,283	千円 34,663	千円 41,620	合計	千円 950,424	千円 369,332	千円 581,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 396,177</td> <td>千円 168,392</td> <td>千円 227,785</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 347,600</td> <td>千円 151,915</td> <td>千円 195,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 93,842</td> <td>千円 43,413</td> <td>千円 50,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 837,621</td> <td>千円 363,721</td> <td>千円 473,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及 び装置	千円 396,177	千円 168,392	千円 227,785	器具及 び備品	千円 347,600	千円 151,915	千円 195,685	その他	千円 93,842	千円 43,413	千円 50,428	合計	千円 837,621	千円 363,721	千円 473,900
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 442,477	千円 167,859	千円 274,618																																																											
器具及 び備品	千円 379,511	千円 130,321	千円 249,190																																																											
その他	千円 93,843	千円 31,257	千円 62,586																																																											
合計	千円 915,831	千円 329,437	千円 586,394																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 429,437	千円 176,625	千円 252,812																																																											
器具及 び備品	千円 444,703	千円 158,044	千円 286,659																																																											
その他	千円 76,283	千円 34,663	千円 41,620																																																											
合計	千円 950,424	千円 369,332	千円 581,091																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 396,177	千円 168,392	千円 227,785																																																											
器具及 び備品	千円 347,600	千円 151,915	千円 195,685																																																											
その他	千円 93,842	千円 43,413	千円 50,428																																																											
合計	千円 837,621	千円 363,721	千円 473,900																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427,741 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	162,614千円	1年超	427,741 "	合計	590,355千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,850 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	178,842千円	1年超	406,850 "	合計	585,692千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,897 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	148,469千円	1年超	329,897 "	合計	478,366千円																																										
1年以内	162,614千円																																																													
1年超	427,741 "																																																													
合計	590,355千円																																																													
1年以内	178,842千円																																																													
1年超	406,850 "																																																													
合計	585,692千円																																																													
1年以内	148,469千円																																																													
1年超	329,897 "																																																													
合計	478,366千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>89,945 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,912 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,321千円	減価償却費 相当額	89,945 "	支払利息相当額	2,912 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>84,479 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,817 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,071千円	減価償却費 相当額	84,479 "	支払利息相当額	2,817 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>182,613 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,324 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189,007千円	減価償却費 相当額	182,613 "	支払利息相当額	6,324 "																																										
支払リース料	93,321千円																																																													
減価償却費 相当額	89,945 "																																																													
支払利息相当額	2,912 "																																																													
支払リース料	87,071千円																																																													
減価償却費 相当額	84,479 "																																																													
支払利息相当額	2,817 "																																																													
支払リース料	189,007千円																																																													
減価償却費 相当額	182,613 "																																																													
支払利息相当額	6,324 "																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行しております。この移行に伴い退職給付債務は527,204千円減少する見込みであり、退職給付会計上、当社はこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することにしております。	—————	当社は子会社井村屋乳業株が平成17年3月31日をもって牛乳部門から撤退したことに伴い、同社の事業を「豆腐」・「豆乳」・「デザート」類のデイリー・チルド商品の開発・製造に特化させることで経営基盤の強化と生産体制の最適化を図り、併せて経営資源の集中により、当社グループの効率化、合理化を推進するため、平成17年6月1日をもって同社を吸収合併いたしました。 合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。 ①合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日 平成17年1月31日 ②合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。 ③合併期日 平成17年6月1日 ④合併の形式 当社を存続会社とし井村屋乳業株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。 ⑤合併比率（株式の割当比率） 井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、井村屋製菓株式会社の株式1株を割当て交付する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 東海財務局長に提出。	
	報告期間	(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)	平成17年12月16日	
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	(自 平成17年6月24日 至 平成17年6月30日)	平成17年12月16日	
	報告期間	(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)	平成17年12月16日	
	報告期間	(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)	平成17年12月16日	
	報告期間	(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年12月16日	
	報告期間	(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年12月16日	
	報告期間	(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)	平成17年12月16日	
				東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びその主要な子会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行している。この移行に伴い退職給付債務は607百万円減少する見込みであり、退職給付会計上、会社グループはこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当該会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行している。この移行に伴い退職給付債務は527百万円減少する見込みであり、退職給付会計上、会社はこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当該会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。